

令和 3 年 2 月 22 日現在

機関番号：12102

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2018～2019

課題番号：18H05595・19K20803

研究課題名(和文)グローバルリーダー育成に向けた外国語教育政策の効果検証

研究課題名(英文) Investigating the Effectiveness of Foreign Language Education Policies in Japan

研究代表者

青田 庄真 (Aota, Shoma)

筑波大学・人文社会系・助教

研究者番号：60824406

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、日本国内において既に実施されている外国語教育政策の「効果」を実証的に解明することを通して、世界で活躍する日本人を育成するための効果的な外国語教育政策の在り方を検討することであった。都道府県および市区町村の教育委員会からアンケート調査や聞き取り調査の協力を得て、各主体がどのような政策を実施しているのか、またそれらを含む外国語教育政策をどう評価しているのかを明らかにした。その結果、小中学校に対する政策の効果は半数前後の自治体に認識されている一方、「教育振興基本計画における成果指標」の効果性は2割程度にしか認識されていないことなどが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、学術的・社会的な注目に対してあまり研究されることのない外国語教育政策の「効果」を分析したことである。先行研究では、日本の中央政府の外国語教育政策が効果の省察に欠けていることを批判するものが多い。一方で、政策そのものの全国規模での効果検証には多分に追究の余地が残されている。また、そもそも外国語教育政策と言った場合、自治体の政策が議論の対象となること自体が稀であり、実態が明らかになっていない部分も多かった。それらの実態についても調査するとともに、自治体担当者がそれらの効果をどのように捉えているのかについて明らかにしたことも本研究の重要な知見である。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to investigate the effectiveness of current foreign language education (FLE) policies in Japan to develop improved FLE policies to assist "Japanese people with English abilities." In cooperation with boards of education throughout Japan, we conducted a questionnaire to learn about policies used in their prefectures (or municipalities) and ask how they view the effectiveness including the central government's FLE policies's. The results show that approximately one-half of the local governments surveyed recognize the effectiveness of policies related to elementary and junior high schools, while only about one-fifth recognize the effectiveness of the achievement indicators in the Basic Plan for the Promotion of Education.

研究分野：外国語教育政策

キーワード：教科教育 外国語教育 教育政策 地方教育行政 政策過程

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

## 1. 研究開始当初の背景

外国語教育政策そのものに内在する問題、および先行研究の抱える問題の 2 点から研究背景を述べる。グローバルリーダーの育成が重要視される今日の日本において、外国語教育政策は、しばしば政府の重要施策の一つとして掲げられるなど、高い社会的関心を集めている。その要因の一つとしては、社会経済のグローバル化に伴い、英語に多様な価値が付与されていること等があるだろう。結果として、多様な価値観が複雑に入り込む外国語教育政策は、短期的変化の様相を呈している。また、こうした現状を論じる研究の多くは、効果の省察に欠ける国の政策を批判しているものの、全国規模での実証的な効果検証には依然追究の余地が残されている。

研究の視座においても、日本の外国語教育政策に関する関心は、国内外で高まっている。その一方で、行政学や公共政策学分野の先行研究があまり参照されないために、外国語教育研究においては、考慮すべき制度や要因が不足しているなどの問題点も散見される。具体的には、学習指導要領をはじめとする政府の施策が注目を集めるばかりに、自治体独自の取り組みや他教科との関係性等が、ほとんど議論の俎上に載せられないこと等が挙げられる。少なくともこれらを踏まえ、外国語教育政策を論じるための理論モデルを構築する必要があるだろう。

## 2. 研究の目的

グローバル社会で活躍する日本人を育成するための外国語教育政策の在り方を検討すべく、近年全国および自治体で実施されてきた外国語教育政策の効果を実証的に明らかにすること、およびそれを通して、外国語教育の分野における政策研究を発展させることが本研究の主たる目的であった。以上の研究目的は、以下の 3 つの問いに集約される。

**国による施策の効果** 外国語教育に関して国が全国規模で実施してきた施策群には、どのような効果が認められ、その効果はどのような要因によって規定されるか。

**自治体独自の施策の効果** 全国の都道府県・市区町村において、独自に実施されている施策は、どのような効果を挙げているか。

**外国語教育政策の理論的検討** 他分野で発展させられてきた政策過程モデルをベースとして、外国語教育独自の構造的要因はどのようにモデル化することができるか。

## 3. 研究の方法

以上の問いを「研究課題」として具体化し、それぞれの研究方法および内容について述べる。

### 国による施策の効果

#### 研究課題 1.1: 外国語教育政策の効果に関する言説の内容とその変容

補助金制度等の外国語教育政策の効果が、学术界、マスメディア、政治家等によってどのように論じられてきたのかを、「内容分析」を用いて明らかにする。内容分析とは、質的データを計量的に分析する手法である。学术界については、国内外における外国語教育・応用言語学関連の主要な学術雑誌を渉猟し、外国語教育政策の効果に関する記述を網羅的に収集する。

#### 研究課題 1.2: 国の施策の効果およびそれを規定する要因の実証的検討

全国の都道府県・市区町村の教育委員会に対して質問紙調査を行ない、国の施策の効果が各自治体においてどのように現れているのかを明らかにする。質問紙調査にあたっては、郵送法により、人口を考慮した層化抽出法にて抽出した約 1,000 件の自治体を調査する。また、人口や教育費等の公的統計データを収集し、効果があがっている自治体の特徴を検討する。効果の指標としては、学習指導要領の「目標」達成状況、「効果性」、課題 1.1 で挙げられた項目等を用いる。効果性を測る質問項目としては、「貴自治体では、政府のグローバル人材育成政策は全体として

効果をあげていると思われませんか」や、その下位項目としてより具体的な政策を想定している。

### 自治体独自の施策の効果

#### 研究課題 2.1：自治体における独自施策の効果の巨視的解明

申請者のこれまでの研究により明らかとなった自治体独自の取組を検討項目とし、質問紙調査を用いてその効果を全国の自治体に尋ねる。調査方法は課題 1.2 に準じて行なう。自治体独自の外国語教育政策としては、およそ 1 割の自治体が独自教材を開発していることなどが明らかとなっており、本研究では、それらの効果が自治体の特徴によって異なるのか等を分析する。

#### 研究課題 2.2：自治体における独自施策の効果の事例研究

課題 2.1 における検討をもとに自治体を類型化し、各類型の典型例だと思われる自治体を計 10 件程度抽出し、自治体独自の外国語教育政策の効果に差異を生じさせる要因について聞き取り調査を行なう。その際、「国 - 都道府県 - 市区町村」の各層による政策の関係性に焦点を当てるとともに、首長部局や観光課等の自治体内の行政組織と教育委員会との関係性も検討する。

### 外国語教育政策の理論的検討

#### 研究課題 3.1：外国語教育政策を説明するための理論モデルの構築

上記の課題群を通して、外国語教育政策を説明するための理論モデルを構築する。既に、教育政策研究においては、国、自治体、関連団体の関係性を考慮したモデルが実証的に確立されているが（総合行政モデル）、外国語教育においては、「他教科との競合」等の独自の構造的要因を考慮し再構築する必要がある。

#### 研究課題 3.2：自治体研究への理論的貢献

課題 3.1 同様に、上述の課題群の分析を通して検討する。外国語教育に関する政策の効果を検証することにより、各種理論モデルの教育課程行政における適用可能性等を議論する。

## 4．研究成果

本研究の採択期間においては、都道府県および市区町村の教育委員会に対する計 2 度の全国アンケート調査および計 5 度の現地調査を行なった。それらを通して明らかになった事項のうち、現在までに分析が完了した研究成果としては、以下のようなものがある。

**国による施策の効果** 中央政府による全国規模の施策のなかでは、小中学校に対する政策の効果が広く認識される一方、教育振興基本計画等での成果指標設定の効果は限定的であった。市町村と都道府県を比べると、都道府県の方が各項目で肯定的評価の割合が高かった。

**自治体独自の施策の効果** 自治体が独自に実施している施策は、全体的傾向としては上位自治体の政策よりも効果が高い認識されていることが明らかとなった。とりわけ、政令市は自身の政策に対する肯定評価の割合が **100%**と極めて高い割合であり、中央政府が掲げている成果指標の達成度についても一般の自治体と比較して大幅に高い数値となった。政令市の外国語教育政策が効果を発揮している背景について今後さらなる研究が必要であると思われる。

**外国語教育政策の理論的検討** 従来の外国語政策研究では、他分野における理論的発展がほとんど参照されてこなかった。他分野の動向を参照したところ、地方分権改革等の広範な制度的変化によって教育課程行政についても自治体の裁量が大きくなっていること、権力を「関係概念」的に捉え中央政府の権力を相対化すること、政府間関係論をもとに中央地方関係や自治体内の多元性に着目することがこの分野のさらなる発展に必要な視点であると思われる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 8件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Aota, S	4. 巻 5
2. 論文標題 Quantitative Analysis of the Concept of "Communication" in Japan's English Language Teaching Discourse during the 1970s and 1980s	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Collected Essays on Comparative Studies	6. 最初と最後の頁 84-93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青田庄真	4. 巻 55
2. 論文標題 地方公共団体における外国語教育政策の地域差：成果指標に関する政策過程に焦点をあてて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Language Education & Technology	6. 最初と最後の頁 217-246
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青田庄真・竹林直輝	4. 巻 41
2. 論文標題 日本の英語教育政策に関する研究動向：アプローチ・テーマ・検討材料	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 外国語教育論集	6. 最初と最後の頁 19-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 青田庄真	4. 巻 56
2. 論文標題 必修化以前にみる小学校英語教育の波及：地方分権化時代の自治体における教育内容・条件整備	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Language Education and Technology	6. 最初と最後の頁 211 - 240
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青田庄真	4. 巻 136
2. 論文標題 日本の市区町村における教育課程行政：外国語教育政策の効果およびアクターに関する全国調査をもとに	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 比較文化研究	6. 最初と最後の頁 329 - 339
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Aota, S.	4. 巻 17
2. 論文標題 Continuity of English Language Education Policy Between the Central and Local Governments in Japan: Achievement Targets of Basic Plan for the Promotion of Education	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Japan Society of Directories	6. 最初と最後の頁 124 - 133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青田庄真	4. 巻 増刊号
2. 論文標題 自治体が作成している英語ご当地教材にはどのようなものがあるか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大修館書店『英語教育』	6. 最初と最後の頁 30 - 31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 青田庄真	4. 巻 20
2. 論文標題 自治体が作成している外国語教育のための独自教材：教材の種類・作成者・効果	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中央教育研究所『教科書フォーラム』	6. 最初と最後の頁 2 - 13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Aota, S.	4. 巻 6
2. 論文標題 The Expansion of Teaching English at Elementary Schools in Japan from the Viewpoint of Decentralization Reform	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Exploring globalization from the perspective of comparative cultural studies	6. 最初と最後の頁 114 - 121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 青田庄真
2. 発表標題 自治体における小学校英語教育の波及：全国質問紙調査による必修化以前の施策の検討
3. 学会等名 外国語教育メディア学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 青田庄真
2. 発表標題 外国語教育の成果指標にみる教育振興基本計画の「参酌」：都道府県・市区町村に対する全国質問紙調査の結果をもとに
3. 学会等名 日本教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 青田庄真
2. 発表標題 1990年代以降における小学校英語教育の拡大過程：地方分権改革による自治体・学校の裁量拡大に着目して
3. 学会等名 日本教育史学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 青田庄真
2. 発表標題 1990年代以降における小学校英語教育の拡大過程：地方分権改革による自治体・学校の裁量拡大に着目して
3. 学会等名 日本英語教育史教育学会 第35回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 酒井秀翔・青田庄真
2. 発表標題 日本の公立高校における英語以外の外国語開設要因：1980年代の岩手県を事例として
3. 学会等名 外国語教育メディア学会 関東支部 第143回研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 青田庄真・酒井秀翔
2. 発表標題 日本の自治体における外国語教育政策の波及：1970年代以降の各都道府県の「研究テーマ」を手がかりとして
3. 学会等名 日本英語教育史学会 第276回研究例会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----